

2022年度通常公募 団体情報シート			
団体名	有限責任事業組合まちとしごと総合研究所	団体web サイトURL	https://machigoto.org/
申請事業名	生きる基盤を失った若者の生活支援事業		
申請受付番号	220123		
申請事業の分類①	①草の根活動支援事業		
申請事業の分類②	①-2 地域ブロック		
申請事業の分類③	近畿ブロック(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		
優先すべき社会の諸課題選択科目			
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	領域②	
分野①		分野②	
① 経済的困難など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	-		
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	-		
領域③	-	領域④	
分野③	-	分野④	
-			
-			
申請事業概要			
<p>本事業により支援対象者はそれぞれの困難が原因で必要としていた、精神的な安定、仕事、収入、住む場所などを得られ、維持し、安心して生活を営んでいる。実行団体は支援対象者に対して寄り添い、彼らの課題に総合的に対応する。例えば福祉的、行政的な縦割りを越えた支援、物品提供や精神的な寄り添い、住居や居場所の支援、さらに就労支援など段階的な支援を行なう。特に実行団体には不動産を活用し支援ターゲットが滞在できる住居やシェルターを整備すること、その拠点を中心に地域の多様な主体との関わりを広げること、その場所と事業を地域により支えられるモデルを作ることを目指す。</p> <p>資金分配団体の伴走支援としては、不動産を活用するために必要や法令や税務、実務について先行事例を元にしたアドバイスを提供したり、弁護士、税理士、不動産鑑定士などの専門家を紹介し事業の実現性を高める。その他にも実行団体同士のネットワークづくり、実行団体と地域の事業者、非営利活動団体とのネットワークづくりを行ない事業のブラッシュアップや事業終了後の持続可能性を高める。その他資金分配団体として実行団体の事業を整理、発信し、協力者拡大を行なう。</p>			

団体組織情報			
1	●設立・法人取得年月日		
	設立年月日		2014/07/25
	法人格取得年月日		2014/07/25
2	●団体概要		
	団体概要		<p>組合員が独自の事業領域とフィールドをもち以下の取り組みを行っています。☑</p> <p>①まちの公共空間創成：市民活動センターの運営、活動への伴走支援☑</p> <p>②課題に寄り添う：被差別部落地域のまちづくりや、市営住宅での若者世代居住プログラムなど、課題解決のスキーム開発と政策提案☑</p> <p>③市民によるプロジェクト創出：ワークショップやセクターを超えた対話の場づくり☑</p> <p>④まちの担い手づくり事業：プログラム設計、ソーシャルビジネス支援</p>
3	●代表者情報		
	代表者名		岡本 卓也
	代表者の役職		代表組合員
	代表者名 2		
	代表者の役職 2		
4	●役員		
	役員の数		0人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数		0人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数		0人
5	●事務局職員		
	職員・従業員合計		32人
	以下、職員・従業員の内訳		
	常勤・有給・有期		8人
	常勤・有給・無期		3人
	常勤・無給(有期・無期)		1人
	非常勤・有給・有期		20人
	非常勤・有給・無期		0人
	非常勤・無給(有期・無期)		0人
6	●資金管理体制		
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること		異なっている
7	●区分経理・帳簿		
	1.必要な会計帳簿が備えられている		はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である		はい
8	●監査		
	年間決算の監査を行っているか		③その他で実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	60
2	前年度の助成総額 (円)	185,000,000円
助成事業の実績内容		
3	<p>コンソーシアム体としては2021年度新型コロナウイルス対応支援助成の資金分配団体として助成事業を行なっている。採択団体は1億円。実行団体4団体に8,500万円の助成をしている。事業名は「生きる基盤を失った若者の生活支援事業」で、若者の生活基盤を支える住居提供、生活支援、就労支援などの複合的な支援を提供している実行団体を支援している。</p> <p>コンソーシアム構成組織の公益財団法人京都地域創造基金は2009年より京都を中心とした近畿圏で助成事業を行なってきた。実績としては13年で600のプロジェクトに約4.6億円を助成してきた。昨年度の実績は56件に約1億円の助成を行なった。</p> <p>外部との連携による助成プログラムとしては京都府、京都市、地域金融機関と連携したNPO向けの無利子融資制度において、融資案件の社会性を判断している。京都市内の課題を抱える自治会等自治組織と課題解決に取り組むNPO法人をマッチングし地域の課題を解決する事業を展開。両者のマッチングと、その後の寄付集めの支援を行なっている。また集まった寄付額と同額が京都市から補助される。</p> <p>近年は遺贈寄付を財源とした助成が増えている。創業からの受け入れ実績は約20件、約1億円。</p> <p>助成先事業は「子どもファンド」を始め福祉的な活動から環境や地域の伝統文化保全など幅広く取り組む。また助成規模は草の根活動を行なう団体向けの1件あたり10万円のものから、1件程度数千万円規模のものがある。また助成期間は1年のものから3年間などがある。</p>	